

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：菊川市水道事業会計

事業名	末端給水事業		
事業開始年月日	昭和31年8月15日	地方公営企業法の適用・非適用	■適用 □非適用
団体名*	菊川市	職員数* (H19. 4. 1現在)	15人
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	115 (H18)	公営企業債現在高 (百万円)	3,299 (H18)
累積欠損金 (百万円)	0	利益剰余金又は積立金 (百万円)	742 (H18)
不良債務 (百万円)	0	財政力指数*	0.79 (H18)
資金不足比率 (%)	0	実質公債費比率* (%)	19.2 (H19)
		経常収支比率* (%)	81.5 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。

なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成17年1月17日 合併前市町村：菊川町、小笠町] ・合併したが上水道事業については、菊川上水道、小笠上水道の2事業により運営している。 ・人件費の削減及び経費の削減 ・徴収対策として、徴収係の設置。 ・水道料金の未収金対策として、給水停止を伴う催告、未納額の分納指導。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	菊川市水道事業経営健全化計画
計画期間	「平成19年度～平成23年度」
計画策定責任者	菊川市長 太田順一
既存計画との関係	菊川市上水道事業中期経営計画（平成17年度～平成21年度）
公表の方法等	議会への説明、広報紙及び、HPによる。
基本方針	水道事業の経営に関する長期的な方向性と施策推進に向けて計画するものである。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	205	157	40	402
	補償金免除額	26	39	8	73
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	0	0	0	0
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	66	17	10	93

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	菊川上水道	204,526	156,753	15,732	377,011
	小笠上水道	0	0	23,879	23,879
合 計 (A)		204,526	156,753	39,611	400,890
一 般 会 計 負 担 分 (再掲)	※上記のうち				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		204,526	156,753	39,611	400,890

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
一 般 会 計 負 担 分 (再掲)	※上記のうち				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

（単位：百万円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	菊川上水道	63	17	7	87
	小笠上水道	0	0	3	3
合 計 (A)		63	17	10	90
一 般 会 計 負 担 分 (再掲)	※上記のうち				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		63	17	10	90

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	菊川市における経営収支比率は100%をこえており、収益的収支は黒字経営である。今後、料金収入の増加は見込めないので費用面では、受水費、修繕費、減価償却費が増加傾向であり給水原価を減少させる経営対策が必要と考えられる。この対策として平成20年4月から外部委託を計画し、経費、特に人件費の削減をして経営努力を考えている。
経営課題	課 題 ① 事業認可の統合と料金の一元化 合併後も旧2町の、各々の事業認可と水道料金を採用しているものを統合と料金一元化をセットで実施する。
	課 題 ② 賦課、徴収業務等の外部委託 中期経営計画及び市の集中改革プランの「地方公営企業の健全化」により、民間活力の利用推進を図るため。
	課 題 ③ 配水池の築造工事 拡張工事で、築造が位置付けされており、「丹野配水池」を施工する。起債の借入れも必要である。
	課 題 ④
	課 題 ⑤
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
資金不足比率	(%) (再掲)										
料金回収率	(%)	101.15	98.85	104.26	111.75	106.53	100.90	105.64	104.07	103.39	102.87
総収支比率(法適用)	(%)	104.28	101.78	107.60	114.93	110.22	103.94	111.82	110.99	110.72	110.05
経常収支比率(法適用)	(%)	104.28	101.78	107.60	114.93	110.22	103.94	111.82	110.99	110.72	110.05
営業収支比率(法適用)	(%)										
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)										
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)										
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)										
繰入金比率	収益的収入分	(%)	1.24	1.27	1.44	1.51	1.46	1.24	1.23	1.15	1.15
	うち基準内繰入金	(%)			0.23	0.30	0.23				
	うち基準外繰入金	(%)	1.24	1.27	1.22	1.21	1.23	1.24	1.23	1.15	1.15
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)									
	うち赤字補てん的なもの	(%)	1.24	1.27	1.22	1.21	1.23	1.24	1.23	1.15	1.15
	資本的収入分	(%)	0.34	1.12	13.33	23.08	15.79	2.86			
	うち基準内繰入金	(%)	0.34	1.12	13.33	23.08	15.79	2.86			
	うち基準外繰入金	(%)									
うち赤字補てん的なもの	(%)										

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあつては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	現在の料金は、旧町「菊川地区」「小笠地区」では違いがある、基本料金は同じだが超過料金において、使用量による料金区分の段階に違いがある。統一料金が望ましいため、認可の統合と料金セットで統一したいと考えている。 平成18年度の決算を見ると、給水戸数は318戸増であるが、有収水量は2.2%減である。今後もこの傾向と考えます。
2 他会計繰入金の見込み	旧牧之原簡易水道事業負担金 旧牧之原簡易水道事業負担金、建設費(企業債支払い利息、減価償却費)の相当額を一般会計(菊川市、牧之原市)より負担金として繰入れしている。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	平成20年度に実施予定の「丹野配水池」築造があり、事業費約4億円を想定し、その財源として起債を約3億円としている。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	平成20年4月からの外部委託、スタート(現時点では債務負担を取り、5年で2億円、単年4千万円です。)工事のピークは、平成20年の配水池築造で、その後は経年劣化管の更新を中心になると考える。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	本市は集中改革プランにおいては、5年間で37人、5.43%の職員を削減する計画となっているが、行革推進法に規定する職員の削減を達成する計画となっていないため、目標達成に向け、より一層の事務事業の見直しや民間委託等を推進していく。
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	課題番号 本市は集中改革プランにおいては、5年間で37人の職員を削減する計画となっている。一般事務職員の平成17年度の計画7人の純減に対し8人、平成18年度の計画9人の純減に対し11人と計画以上の純減を達成している。今後も、目標達成に向け、事務事業の見直しや民間委託の推進を図っていく。水道会計職員も合併(平成17年1月17日)効果により17名から14名に減となった。現在15名の職員数を平成20年4月からの、外部委託(賦課、徴収業務等)に関する庶務係3名、徴収係3名の6名から、庶務係2名体制にできると想定し委託後、順調になれば10名体制で運営できると考えます。
○ 給与のあり方	国家公務員の給与に準ずるといふ地方公務員制度の基本的な考え方に基づき、人事院勧告を尊重した給与構造改革を行っている。今後、勤務実績を的確に反映させる昇給制度、勤勉手当制度を実施するため、国や県の制度を参考に早急に人事評価制度を構築するよう検討中である。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	平成18年度からの給与構造改革を踏まえ、給与水準の適正化を計るよう今後も引き続き給与制度改革を行っていく。なお、地域手当については支給地域に該当しないため支給していない。
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	特に技能職員として採用してなく、一般職員と同じである。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	退職時の特別昇給については、平成17年度に見直しを行い撤廃した。「勸奨退職」のみ実施している。
◇ 福利厚生事業のあり方	互助会の事業内容を精査し、平成18年度から互助会に対する公費負担割合を互助会費と同額から福利厚生事業費(実績)の2分の1の額に見直しを行った。
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	課題番号 配水池築造に伴い、老朽化している小笠浄水場の廃止により施設維持管理費の削減を図る。(動力費、修繕費)
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	課題番号 平成20年4月から外部委託を予定している。本年度(H19)にプロポ - ザルにて業者を決定し契約予定、内容、水道料金等賦課徴収を委託(受付、検針、収納、精算、開栓、閉栓、滞納整理、給水停止、他)

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保 <input type="checkbox"/> 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	料金の一元化 事業ごとの料金がこ異なっており、今後一元化による料金設定については、財政計画を踏まえて検討する。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入 <input type="checkbox"/> 経営健全化や財務状況に関する情報公開 <input type="checkbox"/> 行政評価の導入	菊川市においては、平成17年1月17日「菊川市情報公開条例」設置済、また行政評価導入も実施している。
5 その他	

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	外部委託により、削減の内容は人件費5名分検針委託他諸経費が年間約14.8百万の削減となる。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	旧牧之原簡易水道事業負担金については、上水道統合（H17.1.17）以前の建設費（支払利息、減価償却費）の相当額が終了する平成26年度まで繰入れを継続する。
4 その他	

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

<p>1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。</p> <p>2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体（事業）の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。</p> <p>3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。</p> <p>4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。</p> <p>5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。</p> <p>6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。</p> <p>7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。</p> <p>8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。</p> <p>9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。</p> <p>10. 必要に応じて行を追加して記入すること。</p>

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(1) 水道事業

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

課 題	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	計画合計
【収入の確保】													
	料金改定率												
	改善額(料金の適正化)※1												
	未収金の徴収対策												
	改善額												
	一般会計負担金の額												
	改善額(負担金の確保等)												
	資産の有効活用												
	改善額(収入増額)												
	その他()												
	改善額												
【経費の削減】													
	職員給与費の適正化												
	職員給与費(退職手当以外)	142	135	133	106	117		120	78	78	78	78	
	改善額	0	7	9	36	25	77	-3	39	39	39	39	153
	給与水準												
	改善額												
	その他()												
	改善額												
	職員給与費(退職手当)												
	職員数(人)	19	18	17	14	16		15	10	10	10	10	
	増減数(人)	0	-1	-1	-3	2	-3	-1	-5	0	0	0	-6
	維持管理費等												
	改善額(適正化)												
	工事コスト※2												
	改善額(縮減額)												
	その他()												
	改善額												
	累積欠損金比率												
	増減												
	企業債現在高	3,798	3,715	3,579	3,440	3,299		3,115	3,264	3,118	2,991	2,862	
	増減	-50	-83	-136	-139	-141		-184	-149	-146	-127	-129	
	計画前5年間改善額 合計						77						153
	改善額 合計												73
	(参考) 補償金免除額												73

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

注2 ※1「改善額(料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

注3 ※2「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減(建設改良費の抑制は除く。)を記入すること。

注4 改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

注5 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

② 経営状況

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
給水人口(千人)	49	49	49	49	50	47	47	47	47	48
年間総有収水量(千 m^3)	6,401	6,281	6,508	6,612	6,468	6,565	6,369	6,540	6,532	6,543
公称施設能力($\text{m}^3/\text{日}$)	40,172	40,172	32,538	32,400	32,400	32,400	32,400	32,400	32,400	32,400
1日最大配水量($\text{m}^3/\text{日}$)	25,047	22,837	24,977	23,766	22,722	25,587	25,527	256,467	25,410	25,354
最大稼働率(%)	62.35	56.85	76.76	73.35	70.13	78.97	78.79	791.56	78.43	78.25
供給単価(円/ m^3)	191.06	191.05	191.46	191.62	190.79	187.81	197.05	191.74	191.67	191.66
給水原価(円/ m^3)	188.89	193.28	183.63	171.48	179.09	186.14	186.53	184.25	185.39	186.31

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。